

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 59 年 6 月 30 日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 57 年 4 月 1 日
至 昭和 58 年 3 月 31 日
自 昭和 58 年 4 月 1 日
至 昭和 59 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 59 年 7 月 25 日提出

会 社 名 株式会社 ほくさん

英 訳 名 HOX

代表者の
役職氏名 取締役社長 水 島

本店所在の場所 札幌市中央区北 3 条西 1 丁目 2 番地

電話 札幌(011)212局2839番

連 絡 者 監理本部長 龍 本 英 行
財務本部長

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 5 丁目 13 番 12 号

電話 東京(03)543局7531番

連 絡 者 東京本部長 榎 慶 彦
経理本部長

1. 当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しております。

2. 当連結会計年度（自昭和 58 年 4 月 1 日 至昭和 59 年 3 月 31 日）の連結財務諸表は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士 江原赴夫氏ならびに北村普氏の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 ほ く さ ん

取締役社長 水 島 茂 殿

作 成 日 昭和 59 年 7 月 17 日

事務所所在地 札幌市北区北20条西3丁目

事 務 所 名 江原公認会計士事務所

公 認 会 計 士

江原 勉 

事務所所在地 札幌市北区麻生町4丁目6番

事 務 所 名 公認会計士 北村普事務所

公 認 会 計 士

北村 普 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ほくさんの昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項4(6)に記載のとおり、従来、連結財務諸表提出会社において修繕引当金を計上していたが、当該修繕費用が僅少となったため修繕引当金の設定を廃止した。この変更は事実の変化に応ずるためのものであり、正当な理由に基づくものと認める。なお、この変更が当期純利益に与えた影響額は軽微である。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、株式会社ほくさん及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

〔 連結財務諸表 〕

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第97期 (昭和58年3月31日現在)			第98期 (昭和59年3月31日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
				%			%
資 産 の 部							
Ⅰ 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		2834.545			3804.712		
2. 受取手形及び売掛金 ※1		6407.835			7401.580		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※1		870.168			883.077		
4. 割賦売掛金		2643.057			2966.879		
5. 非連結子会社及び関連会社 割賦売掛金		332.588			461.414		
6. たな卸資産		2662.928			3196.584		
7. 前 渡 金		800			15.125		
8. 前 払 費 用		176.414			182.243		
9. 未 収 入 金		221.904			397.239		
10. 非連結子会社及び 関連会社未収入金		140.852			148.335		
11. 短 期 貸 付 金		363.875			242.498		
12. そ の 他		18.627			44.816		
13. 貸 倒 引 当 金		△ 133.526			△ 125.938		
流動資産合計			16,540.067	53.0		19,618.564	54.8
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※2,3							
1. 建 物 及 び 構 築 物		3345.945			3435.610		
2. 機 械 及 び 装 置		2983.956			3071.842		
3. 容 器		781.604			795.543		
4. リ ー ス 用 資 産		1801.621			2511.214		
5. 土 地		2257.507			2566.530		
6. 建 設 仮 勘 定		249.886			374.886		
7. そ の 他		295.459			371.515		
有形固定資産計			11,715.978	37.6		13,127.140	36.6
(2) 無形固定資産							
1. 無 形 固 定 資 産		134.250			180.203		
無形固定資産計			134.250	0.4		180.203	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投 資 有 価 証 券		653.981			720.986		
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		796.675			775.014		
3. 長 期 貸 付 金		129.916			234.545		
4. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		448.588			288.471		
5. 長 期 前 払 費 用		180.750			241.353		
6. そ の 他		780.707			822.240		
7. 貸 倒 引 当 金		△ 193.966			△ 194.745		
投資その他の資産計			2,796.651	9.0		2,887.864	8.1
固定資産合計			14,646.879	47.0		16,195.207	45.2
Ⅲ 連結調整勘定			—	—		4.916	0.0
資 産 合 計			31,186.946	100		35,818.687	100

(単位：千円)

期 別 科 目	第97期(昭和58年3月31日現在)			第98期(昭和59年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	6,081,420			6,857,723		
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1,708,195			2,094,416		
3. 短期借入金※4	6,647,676			8,374,278		
4. 1年以内返済長期借入金	1,271,563			1,505,147		
5. 未払法人税等	—			400,281		
6. 未払事業税等	—			111,065		
7. 未払費用	83,017			121,373		
8. 賞与引当金	554,506			570,210		
9. 修繕引当金	19,500			—		
10. ローン保証引当金※5	5,400			5,400		
11. 事業税引当金	105,103			—		
12. 法人税等引当金	410,970			—		
13. 割賦未実現利益	636,951			816,142		
14. 設備関係支払手形	525,359			292,206		
15. その他	413,894			563,051		
流動負債合計		18,463,554	59.2		21,711,292	60.6
II 固 定 負 債						
1. 転換社債※4	—			1,999,711		
2. 長期借入金	3,391,126			3,085,591		
3. 退職給与引当金	587,204			613,387		
4. その他	390,746			269,673		
固定負債合計		4,369,076	14.0		5,968,362	16.7
III 少数株主持分 ※6		48,324	0.2		65,036	0.2
負債合計		22,880,954	73.4		27,744,690	77.5
資 本 の 部						
I 資 本 金		1,755,600	5.6		1,816,599	5.1
II 資 本 準 備 金		1,848,872	5.9		1,909,871	5.3
III 利 益 準 備 金		350,193	1.1		379,472	1.0
IV その他の剰余金 ※7		4,351,879	14.0		3,968,679	11.1
V 自 己 株 式 ※8		△ 552	0.0		△ 624	0.0
資本合計		8,305,992	26.6		8,073,997	22.5
負債及び資本合計		31,186,946	100		35,818,687	100

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第97期 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)			第98期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高			48,435,311	100%		51,119,344	100%
II 売 上 原 価			34,552,424	71.3		35,996,928	70.4
割賦未実現利益 調整前売上総利益			13,882,887	28.7		15,122,416	29.6
III 割賦未実現利益調整高 ※1							
1. 割賦未実現利益戻入額		177,918			208,774		
2. 割賦未実現利益繰入額		268,997	△ 91,079	0.2	410,896	△ 202,122	0.4
売 上 総 利 益			13,791,808	28.5		14,920,294	29.2
IV 販売費及び一般管理費 ※2,3			12,209,405	25.2		13,204,456	25.8
営 業 利 益			1,582,403	3.3		1,715,838	3.4
V 営 業 外 収 益 ※4							
1. 受 取 利 息		132,088			145,243		
2. 受 取 配 当 金		18,338			16,088		
3. 施 設 賃 貸 料		100,738			115,304		
4. 非連結子会社からの 施 設 賃 貸 料		60,367			51,034		
5. 関係会社からの運営管理料		78,211			75,360		
6. 為 替 差 益		56,382			52,771		
7. そ の 他		321,100	767,224	1.6	244,493	700,293	1.3
VI 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料		786,667			860,754		
2. 社 債 利 息		8,516			17,733		
3. 賃 貸 施 設 費 用		56,119			39,871		
4. そ の 他		300,411	1,151,713	2.4	326,458	1,244,816	2.4
経 常 利 益			1,197,914	2.5		1,171,315	2.3
VII 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益		366,617			26,911		
2. 貸倒引当金戻入額		14,947			5,231		
3. 償却済債権取立益		10,618			18,694		
4. 保 険 差 益		2,710			—		
5. 収 用 補 償 金		—			71,615		
6. 前期損益修正益		130	395,022	0.8	146	122,597	0.2
VIII 特 別 損 失							
1. 固定資産売却損及び廃棄損		66,415			62,480		
2. 固 定 資 産 圧 縮 損		279,572			—		
3. 役員退職慰労金		22,200			100,850		
4. 前期損益修正損		741	368,928	0.8	—	163,330	0.3
税金等調整前当期純利益			1,224,008	2.5		1,130,582	2.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第97期 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)			第98期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
Ⅰ 特定引当金取崩額				%			%
1. 価格変動準備金戻入額		26,790			—		
2. 海外投資等 損失準備金戻入額		1,300	28,090	0.1	—	—	—
税金等調整前当期利益			1,252,098	2.6		—	—
法人税及び住民税引当額			779,500	1.6		—	—
法人税及び住民税			—	—		796,783	1.6
少数株主損益			△ 19,295	0.0		△ 14,300	0.0
連結調整勘定当期償却額			—	—		622	0.0
持分法による投資損益			△ 26,634	0.1		48,461	0.1
当 期 利 益			426,669	0.9		—	—
当 期 純 利 益			—	—		367,338	0.7
X その他の剰余金期首残高			4,234,326			4,351,879	
XI その他の剰余金増加高 ※5			1,209			—	
XII その他の剰余金減少高							
1. 利益準備金繰入額		29,074			29,134		
2. 配 当 金		280,896			280,897		
3. 役 員 賞 与		355			355		
4. 連結子会社 増加等による減少高		—	310,325		440,152	750,538	
XIII その他の剰余金期末残高			4,351,879			3,968,679	

〔連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

第97期(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	第98期(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 当社は重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としており、子会社41社(当期増加18社、減少なし)のうち当連結財務諸表に含めた連結子会社は、㈱ほくさんファイナンスサービス、ほくさん建設工事㈱、ほくさん化成㈱、及び子会社の増加に伴い今期より共同炭酸㈱、札幌ほくさんプロパン㈱、ほくさんプロパン㈱、釧路ほくさんプロパン㈱の4社を加え、7社となっております。 なお、列挙すべき主要な非連結子会社はありません。非連結子会社34社(当期増加18社、減少なし)の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、それらの子会社を連結の範囲から除外しても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。 2. 持分法の適用に関する事項 ほくさん運輸㈱、ほくさん工業㈱、室蘭共同酸素㈱、苫小牧共同酸素㈱及びほくさん商事㈱の5社(前期に同じ)に対する投資について持分法を適用しております。 その他の非連結子会社34社(当期増加18社、減少なし)及び関連会社14社(当期増加3社、減少なし)は、それぞれ連結財務諸表に与える影響額が軽微であるため持分法を適用しておりません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて親会社の決算日と同一であります。 4. 会社処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 評価基準 原価法 たな卸方法 先入先出法(帳簿たな卸、但し定時に実地たな卸により修正) (2) 投資有価証券の評価基準は主として移動平均法による原価法によっております。	1. 連結の範囲に関する事項 当社は重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としており、子会社48社(当期増加7社、減少なし)のうち従来の7社に新たに7社を加えて14社を連結子会社としております。 なお、非連結子会社34社の総資産及び売上高は連結会社の総資産及び売上高の10%以下であり、また利益に関しては蔵証第500号(昭和56年4月22日)記一(7)により取引額、投資金額等の観点から重要性がないので、連結の範囲から除外しております。 連結子会社である釧路ほくさんプロパン㈱は昭和59年6月1日付で非連結子会社である㈱ほくせんを吸収合併しております。(合併比率1:1) 2. 持分法の適用に関する事項 ほくさん商事㈱、ほくさん運輸㈱、ほくさん工業㈱、及び苫小牧共同酸素㈱の4社に対する投資について持分法を適用しております。なお前期まで持分法を適用していた室蘭共同酸素㈱は実質上連結財務諸表にほとんど影響を及ぼさないので当期より除外しております。 非連結子会社34社及び上記4社を除く関連会社14社はそれぞれ連結財務諸表に与える影響額が軽微であり、蔵証第499号(昭和56年4月22日)別紙一(5)により、取引額、投資金額等の観点から重要性がないのでこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項及び会計処理の変更 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法 (2) 投資有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法

第 97 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	第 98 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) 至 昭和 59 年 3 月 31 日)
(3) 有形固定資産の減価償却の方法は税法基準による定率法によっております。ただし、連結子会社が有するリース用資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース用資産の見積処分額を残存価額とする基準による定額法によっております。 (4) 退職給与引当金は法人税法第 55 条の規定に基づく限度相当額を計上しております。 なお、第 74 期よりぽくさん厚生年金基金（親会社及び持分法適用会社 2 社の連合設立基金）を設立し、退職金制度の 50 % 相当分について調整年金制度を採用しております。 (5) 賞与引当金は支給見込額の当期負担分を計上しております。 (6) 外貨建短期金銭債務は返済日為替予約のあるものはその額で、その他については決算日の為替相場により換算しております。	(3) 同 左 (4) 同 左 (5) 同 左 (6) 外貨建短期金銭債務 決算日の為替相場による。 (返済日為替予約のあるものは 確定円貨額による。) 外貨建長期金銭債務 発生時の為替相場による。 (7) 修繕引当金（会計処理の変更） 従来ぽくさんにおいて酸素製造装置及びプロパンタ ンクの定期修理に備えるため修理発生見込額を修繕引当 金として計上してきましたが、近年同社に於ける修理技 術の向上により随時修繕を実施してきたため定期的な修 理費用が僅少となり金額的にも重要性がなくなったこと から、当期から実施時の費用として計上することに変更 しました。 この変更により当期の販売費及び一般管理費（修繕費） は変更前に比べ 2,300 千円減少し、当期純利益は同額増 加しております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、 段階法によっております。親会社は、連結子会社の株式を 当該子会社の設立時に取得し、かつ当連結決算日まで引き 続き所有しており、投資勘定と資本勘定との相殺消去に当 り投資消去差額は生じておりません。 なお、持分法の適用に当り生じた投資差額は、発生日以 後 5 年間で均等償却をしております。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、 段階法によっております。 相殺消去の結果生じた消去差額はその発生原因の分析が 困難なため、連結調整勘定とし、5 年間の均等償却をして おります。 なお、持分法の適用に当り生じた投資差額についても 5 年間で均等償却をしております。

第97期(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	第98期(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、連結会社と少数株主のある連結会社又は持分法適用会社との間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去しております。ただし、リース用資産を除く減価償却資産に含まれる未実現損益については、その金額が僅少なため消去を行っておりません。 リース用資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社等はありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金は、連結利益準備金に含めております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 当連結財務諸表に税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用しておりません。	6. 未実現損益の消去に関する事項 たな卸資産の売買に伴う未実現損益は、重要性のないものを除き全額(持分相当額)消去しております。 リース用資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。 なお、リース用資産を除く固定資産に含まれる未実現損益については、その金額が僅少なため消去を行っておりません。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

〔表示方法の変更〕

第97期(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	第98期(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)												
イ. 非連結子会社及び関連会社割賦売掛金 第97期における割賦売掛金のうち、非連結子会社及び関連会社分のものが資産合計の100分の1をこえたので区分表示しました。 ロ. 短期貸付金 第97期の短期貸付金が資産合計の100分の1をこえたので区分表示しました。	諸税金に関する科目表示の変更 前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により次のとおり表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い連結損益及び剰余金結合計算書における科目表示も変更しております。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益及び剰余金結合計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>事業税</td></tr> <tr> <td>法人税及び住民税引当額</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当額	事業税	法人税及び住民税引当額	法人税及び住民税
(変更前)	(変更後)												
法人税等引当金	未払法人税等												
事業税引当金	未払事業税等												
(変更前)	(変更後)												
事業税引当額	事業税												
法人税及び住民税引当額	法人税及び住民税												

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

	第 97 期 (昭和 58 年 3 月 31 日 現在)	第 98 期 (昭和 59 年 3 月 31 日 現在)
※ 1	受取手形割引高は、次のとおりであります。 一 般 分2,260,355 千円 関 係 会 社 分308,396 千円 計2,568,751 千円	受取手形割引高は、次のとおりであります。 一 般 分1,784,256 千円 関 係 会 社 分215,080 千円 計1,999,336 千円
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額は 11,284,515 千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 13,135,205 千円であります。
※ 3	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物500,791 千円 機 械 及 び 装 置134,507 千円 土 地34,244 千円 計669,542 千円	日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号により圧縮記帳額の記載を省略しました。
※ 4	このうち外貨建金額は次のとおりであります。 4,850,000 米ドル1,146,756 千円	主な外貨建負債は次のとおりであります 短期借入金3,868 千米ドル886,352 千円 転 換 社 債18,850 千スイスフラン1,999,711 千円
※ 5	提携ローン販売による支払保証額、当期末残高 1,808,293 千円に対する引当金であります。	提携ローン販売による支払保証額当期末残高 2,017,498 千円に対する引当金であります。
※ 6	当期より連結子会社と致しました共同炭酸俵及びほくさんプロパン俵における提出会社以外の株式所有者の持分額であります。	
※ 7	前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は当期末において租税特別措置法の規定により取り崩しを行い（価格変動準備金は 26,700 千円に当期より連結子会社となった会社分 90 千円を加えたもの全額）、海外投資等損失準備金の残額 15,750 千円は連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和 57 年大蔵省令第 47 号）附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中、その他の剰余金へ振り替えております。	
※ 8	単位株未満の買取請求による一時的所有株式（1,645 株）であります。	単位未満株式の買取請求による一時的所有株式（1,200 株）であります。

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

	第97期(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	第98期(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
※1	割賦販売は商品の引渡時に全額売上高に計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する割賦未実現利益は繰延経理しております。	同 左
※2	販売費と一般管理費とのおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 71% 一般管理費 29% 計 100%	販売費と一般管理費とのおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 70% 一般管理費 30% 計 100%
※3	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 1,187,007千円 退職給与引当金繰入額 166,861千円 事業税引当額 195,900千円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 127,604千円 給料諸手当及び賞与 4,189,898千円 運賃荷造費 1,996,336千円 賃借料 700,494千円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 4,609,593千円 退職給与引当金繰入額 237,504千円 運賃荷造費 1,894,649千円 減価償却費 1,303,323千円 賃借料 638,468千円 事業税 194,772千円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 35,312千円
※4	非連結子会社との取引により発生した営業外収益の額は64,800千円(但し、施設賃貸料を除く)であります。	非連結子会社との取引により発生した営業外収益の額は134,586千円(ただし、施設賃貸料を除く)であります。
※5	連結子会社の増加による期首増加額であります。	

(1株当たり情報)

	第97期	第98期
1株当たり純資産額	236円56銭	228円43銭
1株当たり当期利益	12円15銭	—
1株当たり当期純利益	—	10円46銭